

令和3年度 第3回 常任理事会

日時：令和3年7月15日（木）
午後4時00分～5時00分
会場：板橋法人会館3階会議室

出	平野、浦田、 森田、長谷川、吉川、坂口、 荒木、武居、姫野、瓜生、須藤、
席	山上、吉田、奥積、高津

次 第

※資源保護のため、両面印刷している資料があります。

○司会進行：浦田総務担当副会長

I. 会長挨拶

II. 議 題

1. 審議事項

- (1) 正副会長会等審議予定（案）について（資料1）
- (2) 役員等の職務執行に伴う費用の負担について（資料2）

2. 各委員会報告

- (1) 総務委員会所管事業
- (2) 事業研修・税制委員会所管事業
- (3) 厚生委員会所管事業
- (4) 組織・広報委員会所管事業
- (5) 社会貢献委員会所管事業

3. 各ブロック報告

4. 報告事項

- (1) 交通費について（資料3）
- (2) 公益事業比率の推移について（資料4）
- (3) 会費収入の推移について（資料5）
- (4) 事業別参加年齢層一覧（資料6）
- (5) 会員の状況（東法連報告数値）について（資料7）
- (6) 空調換気設備更新業務委託の完了について（資料8）
- (7) 監督官庁（東京都）に対する事業報告について（資料9）
- (8) 新年賀詞交換会の会場確保について
 - ・令和4年1月24日（月）区立文化会館大会議室
- (9) 新型コロナウイルスワクチン共同接種の申し込み状況について
 - ・法人会枠 197社、738名予約受付

5. その他

板橋法人会 正副会長会等 審議予定（案）

資料1
令和3年7月15日
常任理事会資料

No.	開催日		会議名	主な審議案件		
				事業計画・予算・決算関係	法人会運営関係	規則等・その他
1	令和3年4月8日	(木)	第1回 正副会長会		・総会実施要領の検討	・加入勤奨報奨金支給規程案の検討
2	令和3年5月10日	(月)	第2回 正副会長会		・総会実施要領の決定 ・全体委員会実施要領の検討	・加入勤奨報奨金支給規程案の決定 ・情報機器管理規程案の検討
3	令和3年5月18日	(火)	監査会	・事業報告等の監査 ・計算書類等の監査		
4	令和3年5月21日	(金)	第3回 正副会長会		・通常総会議案書の検討	・情報機器管理規程案の決定
5			第1回 常任理事会		・通常総会議案書の検討 ・総会、全体委員会実施要領の検討	・加入勤奨報奨金支給規程の報告
6	令和3年5月25日	(火)	第1回 理事会		・通常総会議案書の検討 ・総会、全体委員会実施要領の検討	
7	令和3年6月3日	(木)	第4回 正副会長会			
8	令和3年6月9日	(水)	第9回 通常総会		・理事、監事の選定	
9			臨時理事会		・会長、副会長、常任理事の選定	
10	令和3年6月15日	(木)	第5回 正副会長会		・顧問相談役等の推薦案の検討 ・各委員会委員の委嘱案の検討	・ブロック編成等規程案の検討 【委嘱状の交付】
11			第2回 常任理事会		・顧問相談役等の推薦案の検討 ・各委員会委員の委嘱案の検討	・ブロック編成等規程案の検討 【委嘱状の交付】
12	令和3年6月29日	(火)	第3回 理事会		・顧問相談役等の推薦案の承認 ・各委員会委員の委嘱案の承認	・ブロック編成等規程の承認
13			全体委員会	・各委員会事業計画書の配付		【委嘱状の交付】
14	令和3年7月1日	(木)	第6回 正副会長会			
15	令和3年7月15日	(木)	第7回 正副会長会			
16			第3回 常任理事会			
17	令和3年8月5日	(木)	第8回 正副会長会	・事業の見直し協議		
18	令和3年8月19日	(木)	第9回 正副会長会	・事業の見直し協議		
19			第4回 常任理事会	・事業の見直し協議		
20	令和3年9月2日	(木)	第10回 正副会長会	・事業の見直し協議		
21	令和3年9月16日	(木)	第11回 正副会長会	・事業の見直し協議		
22			第5回 常任理事会	・事業の見直し協議		
23	令和3年10月7日	(木)	第12回 正副会長会	・事業計画基本方針の検討 ・予算編成方針案の検討		
24	令和3年10月21日	(木)	第13回 正副会長会	・事業計画基本方針の検討 ・予算編成方針案の検討		
25			第6回 常任理事会	・事業計画基本方針の検討 ・予算編成方針案の検討		
26	令和3年10月下旬		第4回 理事会	・事業計画基本方針の承認 ・予算編成方針の承認		【終了後、意見交換会】
27	令和3年11月4日	(木)	第14回 正副会長会			
28	令和3年11月18日	(木)	第15回 正副会長会			
29			第7回 常任理事会			
30	令和3年12月2日	(木)	第16回 正副会長会			
31	令和3年12月16日	(木)	第17回 正副会長会			
32			第8回 常任理事会			
33	令和3年12月下旬		第5回 理事会			【終了後、情報交換会】
34	令和4年1月6日	(木)	第18回 正副会長会			
35	令和4年1月20日	(木)	第19回 正副会長会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
36			第9回 常任理事会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
37	令和4年2月3日	(木)	第20回 正副会長会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
38	令和4年2月17日	(木)	第21回 正副会長会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
39			第10回 常任理事会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
40	令和4年3月3日	(木)	第22回 正副会長会	・次年度事業計画及び収支予算の調整		
41	令和4年3月17日	(木)	第23回 正副会長会	・次年度事業計画及び収支予算の決定	・利益相反取引の決定 ・監督官庁報告の確認	
42			第11回 常任理事会	・次年度事業計画及び収支予算の決定	・利益相反取引の決定 ・監督官庁報告の確認	
43	令和4年3月下旬		第6回 理事会	・次年度事業計画及び収支予算の承認	・利益相反取引の決定 ・監督官庁報告の確認	

役員等の職務執行に伴う費用の負担について

法人会の役員が、その職務の執行にあたって負担する費用については、公益社団法人板橋法人会 役員報酬等及び費用に関する規程で定められている。

具体的には、同規程第2条で費用の定義、第8条で費用の支払いについて定められており、この規程等に基づき、次のとおり運用している。

費用の種類		負担区分	備 考
交 通 費		自己負担	○平成27年5月22日開催の理事会において、委員会等の交通費は支給しない旨を決定
通 勤 費		-	○該当なし（常勤役員を想定した規程）
旅 費	運 賃	法人会負担	○事業計画で承認された全国大会等への参加に伴う旅費に限る
	宿泊費	法人会負担	
	参加費	法人会負担	
	懇親会費	自己負担	○希望者を募る会は、自己負担とする ○大会等に付属し、全員参加の会は参加費で対応
手数料等	名刺作成	法人会負担	○正副会長及び常任理事は事務局で作成し現物支給
	祝 金	法人会負担	○本部からの依頼に基づき、次の会議等 に出席する場合に限る ・支部の総会、新年会 ・部会の総会、新年会 ・他団体の総会、新年会 （税六、町連、商連、産連、観光協会、東商、優法会、大山商店街）
	必要経費	法人会負担	○本部からの依頼に基づき参加する講習 や支部行事に必要な経費 ○その他、正副会長会で協議し、必要と 認められた経費

交通費について（報告）

1. 委員会等の交通費について

現在、委員会等の交通費については、参加する役員の自己負担となっています。

これは、平成27年5月1日開催の第2回正副会長会において、委員等の交通費について議論され、続く5月7日の第1回総務委員会、5月15日の第3回正副会長会及び第1回常任理事会において、第4ブロックの交通費の支払い状況や平成27年度の交通費の予算を踏まえて議論されています。

そして、平成27年5月22日開催の第1回理事会において、委員等の交通費について支給を廃止することを提案し、満場一致で原案のとおり可決承認され、現在に至っています。

交通費の支給廃止が提案された理由は、その当時、厳しい財政状況から様々な見直しを行っており、その一つとして委員会等の交通費が取り上げられています。当時の第4ブロックの状況でも、交通費を支給しているのは、板橋を含めた3単位会だけで、残りの5単位会では自己負担としていました。また、当時、交通費として74万円余りの予算を確保しておりました。

当時の役員の方々は、こうした状況を総合的に勘案し、交通費についてはボランティア精神で自己負担とする決定をされたようです。

2. 交通費と公益目的事業比率の関係について

交通費については、公益事業に直接かかわるものを除き、管理費たる法人会計に分類されます。したがって、理事会や委員会などの会議に出席するための交通費も、法人会計に分類されることになります。

交通費が増えることは、公益事業費以外が増えることであり、相対的に公益目的事業比率を下げることになります。

公益法人の財務3基準の一つである公益目的事業比率50%の確保は、公益認定の要件であり、交通費を増額する場合は、それに見合うよう公益事業費を増額する必要があります。

ちなみに、板橋法人会の令和2年度決算の公益目的事業比率は50.6%であり、コロナ禍の影響はあったものの、認定要件ぎりぎりの状態と言えます。

3. 交通費の一律支給について

費用は原則として実費を指し、それを超える金額は報酬とされる可能性があります。とは言え、公益法人のQ&Aによれば、「一律支給の額が、社会通念上相当と考えられる金額にとどまるのであれば、実費ではなく一律に支給したとしても直ちに報酬と扱われるとまではいえない」との解釈があるようです。

公益社団法人板橋法人会 決算額及び公益事業比率の推移

【単位：円】

【単位：％】

区 分	公 益 事業費	収益・共益 事業費	法人会計	合 計	公益事業 費率
平成25年度	76,817,596	50,870,087	18,076,256	145,763,939	52.7
平成26年度	67,001,873	47,766,997	15,187,984	129,956,854	51.8
平成27年度	60,728,488	44,891,167	14,465,134	120,084,789	50.6
平成28年度	64,021,192	52,278,047	7,538,516	123,837,755	51.7
平成29年度	60,012,728	47,546,100	7,943,429	115,502,257	52.0
平成30年度	64,628,767	51,002,880	8,358,312	123,989,959	52.1
令和元年度	58,966,204	43,756,070	9,327,789	112,050,063	52.6
令和2年度	44,332,494	27,838,507	15,473,697	87,644,698	50.6

公益社団法人板橋法人会 会員数及び会費収入の推移

事業年度		期首会員数 (社)	3月末会員数 (社)	増減	加入率	会費収入 (円)	前年比 (円)
平成24年度	2013 年度	6,412	6,250		60.1%	40,018,490	
平成25年度	2014 年度	6,250	6,161	△ 89	60.0%	38,656,600	△ 1,361,890
平成26年度	2015 年度	6,161	6,152	△ 9	60.0%	38,264,500	△ 392,100
平成27年度	2016 年度	6,152	6,068	△ 84	59.7%	37,719,294	△ 545,206
平成28年度	2017 年度	6,068	5,964	△ 104	58.5%	37,229,400	△ 489,894
平成29年度	2018 年度	5,964	5,868	△ 96	57.8%	36,113,384	△ 1,116,016
平成30年度	2019 年度	5,868	5,786	△ 82	57.2%	35,503,492	△ 609,892
令和元年度	2020 年度	5,786	5,723	△ 63	56.5%	34,939,400	△ 564,092
令和2年度	2021 年度	5,723	4,357	△ 1,366	36.0%	34,292,600	△ 646,800
令和3年度	2022 年度	4,357	4,292	△ 65		33,742,600	△ 550,000
令和4年度	2023 年度	4,282	4,227	△ 65		33,192,600	△ 550,000

※令和3年、4年度は予測数値

令和3年6月末 会員増減報告書

(1)稼動法人数	12,588
(2)前月総会員数 〔賛助・特別・個人会員等含む〕	4,286
(3)増加数	4
(4)減少数	28
(5)差引	△ 24
(6)当月総会員数 〔賛助・特別・個人会員等含む〕	4,262
(7)加入率	33.9%

(6)における当月会員数の内訳

① 正会員数	3,962
② 正会員以外の会員数(法人)	135
③ 正会員以外の会員数(個人)	165
合計・・・(①+②+③)	4,262

増加数内訳	① 勸 奨	4
	② 転 入	
	③ 不明他	
(3)合計・・・(①+②+③)		4

(3)における会員種別増加数

①正会員の増加数	2
②正会員以外の会員(法人)の増加数	1
③正会員以外の会員(個人)の増加数	1
合計・・・(①+②+③)	4

減少数内訳	① 転 出	3
	② 休業・廃業 <small>(倒産、吸収合併等による会社消滅も含む)</small>	20
	③ 所在不明	0
	④ 会費未納会員の整理	0
	⑤ 脱 会	
	(イ) メリットなし	2
	(ロ) 営業不振	3
	(ハ) 零 細	0
	(ニ) 不明他	0
	小 計	5
(4)合計・・・(①+②+③+④+⑤)		28

業 務 完 了 届

令和3年6月23日

公益社団法人板橋法人会
会長 平野 慎治 様

受託者 株式会社 豊隆機器サービス
住 所 東京都板橋区徳丸6-37-2
代表者 代表取締役社長 岸田 純一



下記の受託業務を本日完了したので届け出ます。

件 名	板橋法人会館空調換気設備更新業務委託		
履 行 場 所	公益社団法人 板橋法人会館 東京都板橋区氷川町 39 番 2 号		
契 約 金 額	16,390,000円 (うち取引に係る消費税額1,490,000円)		
契 約 年 月 日	令和3年3月30日	履 行 期 限	令和3年6月30日

受 付 年 月 日	令和3年6月23日	監 督 員 職 氏 名	主任 宮崎貴浩
-----------	-----------	-------------	---------

東京都知事

小池 百合子 殿

法人の名称

公益社団法人板橋法人会

代表者の氏名

平野 慎治

事業報告等に係る提出書

下記に掲げる財産目録等について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定により、提出します。

記

1. 財産目録
2. 役員等名簿
3. 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類
4. 社員名簿
5. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第129条第1項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等
6. キャッシュ・フロー計算書
なし
7. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則 第28条第1項第2号に掲げる書類
8. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第38条第1項第2号及び第3号に掲げる書類
9. 滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書

[ホーム](#) > [案件詳細](#)

案件詳細

申請案件の状況を確認します。

取下げ依頼は、「取下げ依頼書を提出」ボタンより行ってください。

整理番号	2113116960
手続No.	C2-1
手続名称	事業報告等の提出
提出先行政庁	東京都

現在の処理状況は、**到達** です。

処理状況 (日時)	1 書類作成中 令和3年06月14日 14:04:16	▶	2 到達 令和3年06月30日 18:52:08	▶	3 審査中	▶	4 完了
-----------	---------------------------------------	---	------------------------------------	---	--------------	---	-------------

様式チェック状況	様式チェック済 (NGなし)		
一括PDF作成	 操作説明	 210925_01_710311.pdf	申請書類一式をPDFで出力

<p>申請書類</p> <p>※補正対応時は、行政庁が差し替えをするまで、補正前の書類が表示されません。</p>	オフライン様式（本編）	📄 C2-1レイアウト(本編) 00_V01R62r 改元.xlsx
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Word)	📄 C2-1レイアウト 3-2(1) V01R03.docx
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Word)	📄 C2-1レイアウト 3-2(1) V01R03_02.docx
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Word)	📄 C2-1レイアウト 3-2(1) V01R03_03.docx
	財産目録	📄 財産目録.pdf
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Excel)	📄 C2-1レイアウト 01_3-2(1)_V01R11.xlsx
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Excel)	📄 C2-1レイアウト 01_3-2(1)_V01R11_02.xlsx
	別紙3 2. (1) 公益目的事業について (Excel)	📄 C2-1レイアウト 01_3-2(1)_V01R11_03.xlsx
	理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類	📄 公益社団法人板橋法人会役員の報酬等及び費用に関する規程.pdf
	社員名簿（公益社団法人のみ）	📄 社員名簿.pdf
	別紙3 2. (2) 収益事業について (Word)	📄 C2-1レイアウト 3-2(2) V01R03.docx
	別紙3 2. (3) その他の事業（相互扶助等事業）について (Word)	📄 C2-1レイアウト 3-2(3) V01R03.docx
	社員名簿（住所を除く閲覧用）（公益社団法人のみ）	📄 社員名簿（住所を除く閲覧用）.pdf
	貸借対照表及びその附属明細書	📄 貸借対照表.pdf
	貸借対照表及びその附属明細書	📄 財務諸表に対する注記.pdf
	貸借対照表及びその附属明細書	📄 附属明細書.pdf
	損益計算書及びその附属明細書	📄 正味財産増減計算書.pdf
	損益計算書及びその附属明細書	📄 正味財産増減計算書内訳表.pdf
	事業報告及びその附属明細書	📄 令和2年度事業報告.pdf
	監査報告（及び会計監査報告）	📄 監査報告書.pdf
	別紙4 別表C (3) 公益目的保有財産配賦計算表	📄 別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算表.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（公益目的事業）	📄 C2-1レイアウト C(4)公益目的_V01R14_改元_1.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（公益目的事業）	📄 C2-1レイアウト C(4)公益目的_V01R14_改元_2.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（公益目的事業）	📄 C2-1レイアウト C(4)公益目的_V01R14_改元_3.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（収益事業、その他の事業、法人の管理運営）	📄 C2-1レイアウト C(4)収益_V01R14_改元_1.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（収益事業、その他の事業、法人の管理運営）	📄 C2-1レイアウト C(4)収益_V01R14_改元_2.xlsx
	別紙4 別表C (4) 資産取得資金（収益事業、その他の事業、法人の管理運営）	📄 C2-1レイアウト C(4)収益_V01R14_改元_3.xlsx
	別紙4 別表F (1) 各事業に関連する費用額の配賦計算表（役員報酬・給料手当）	📄 別表F(1) 各事業に関連する費用額の配賦計算表.xlsx
別紙4 別表F (2) 各事業に関連する費用額の配賦計算表（役員報酬・給料手当以外の経費）	📄 別表F(2) 各事業に関連する費用額の配賦計算表.xlsx	
滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書	📄 滞納処分に係る国税の納税証明書.pdf	
滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書	📄 滞納処分に係る地方税の納税証明書.pdf	

[📄一括ダウンロード](#)

（ご注意）
 「Microsoft Edge」を御利用の場合は、様式ファイルなどのダウンロードができません。「Internet Explorer 11」か「Google Chrome」を御利用ください。

[← 前画面に戻る](#)

[📄 取下げ依頼書を提出](#)

[🕒 履歴を表示](#)